

7年産は主食用増産へ
情報共有の場 産地から意見
作況と実収にズレ

3日に東京・霞が関で開かれた令和6年第4回「米産業活性化のための意見交換」の会合では、6年産米の集荷・販売動向に加え、産地サイドからみた6年産の作柄・品質や7年産の営農計画（事前契約も含む）なども生産者委員・集荷団体委員から報告された。

6年産の作柄・品質に関して生産者委員は、10月25日現在の発表作況と生産現場での作柄実感との違いを指摘。高橋文彦委員（宮城県栗原市・(有)ライスサービスたかはし代表）は、「自社では昨年より反当たり30㌔くらいの減少だ。宮城は作況指数107だが、県北・県南からこの数字への違和感をよく聞く。現場感では98か99というところ。例年8俵半から9俵を穫る兼業農家も、今年は8俵前後ほどにとどまっている」と説明した。

また、福原悠平委員（滋賀県彦根市・(有)フクハラファーム代表）は、「当社は平年並みの99か100くらい。県内のほかの生産者と話すと、“今年も量は穫れていない”という人が多い。地元の集荷筋からも、“収量が伸びていない”と聞く。今年はとくにカメムシ被害が多かった」と現場の作柄実感を語った。

藤城正興委員（北海道江別市・(株)輝^{きらり}楽里常務）は、「作況指数は昨年とほぼ同じ103だが、収量はやや穫れている肌感覚だ。高温・酷暑だった昨年より品質は良い。カメムシ被害は散見される。周辺の生産者からも“収量が昨年より良い”と聞く。量が穫れず、品質も悪かった昨年の104だったのは、指数として正確なのか」と疑問を呈した。

山崎哲志委員（新潟県三条市・(株)ファームフレッシュヤマザキ取締役）は、「倒伏がひどいものの、3等はみられず、2等も2割ほど。品質は昨年より良い。当社では、品種によって反30㌔減から120㌔減と差があるが、全品種が減収傾向だ。県内で情報交換すると、一部地域では昨年並みだが、皆から“昨年より穫れていない”といわれる」と強調。昨年より3㌔上回る98で推移している新潟の作況指数と現場とのズレを指摘した。

一方、7年産の営農計画や作付け意向について生産者委員は、自社または周辺で主食用米の作付けを増やす傾向があることを伝えた。高橋委員は、「面積が若干増えた分はそのまま主食用を作付けする。主食用の作付けがマックス（上限）に達していたからだ。品種構成には多少の増減がある。（事

前) 契約は、多々あった新規の取引はすべて断り、既存の取引先に端境期の 8 月まで供給することを目標にする」考えを示した。

福原委員は、「加工用が減った分だけ主食用米を作付けする。コメの需要が高まる中で、国産の小麦・大豆の引き合いも強く、一部はそちらに振り向ける。水稻全体の作付面積はほぼ変わらない。高温対応では、にじのきらめき・しぶくのみりの作付面積を増やす」との見通した。

需要委員 複数年契約の提案も

藤城委員は、「主食用米・加工用米・WCS のブロックローションを守るため、主食用を思い切り増やすことはしない。(事前) 契約も既存分を守っていく」と自社の現状維持方針を説明。ただし周辺の生産者の動きについては、「加工用米や飼料用米を作っていた人の一部が主食用米を増やす傾向にある」と伝えた。

山崎委員は、「加工用米の複数年契約が次々と切れていくためそのまま主食用にシフトしていく。一部の酒米など価格が高い物は作り続ける」考えを示した。加えて、近隣の農家の事例として収穫の最盛期にトラックの手配ができずに加工用米の出荷がかなわず、ペナルティーを科せられて加工用米の生産が止められる問題を指摘した。

生産者委員による発言を受け、わらべや日洋食品(株)購買部の吉田宏部長は実需者委員の立場から、7 年産の取引に向けて「再生産価格を考慮して価格条件を決めた複数年契約の提案を考えている。契約を守る生産者に限定して積極的にやっていきたい」姿勢を強調。

伊藤忠食糧(株)の佐藤博崇委員は、「現状の需要量が正しいのか、よく分析し、適切な作付け方針をまとめてほしい」と要望した。

駒形剛委員(ホクレン米穀部長)は、主食用米の価格が高騰している状況に言及。「主食用と加工用・新規需要用など水田活用米穀の手取り水準に大きな乖離かいりがあると、用途別生産・販売にバランスを欠く可能性が出てくる。価格水準が主食用に近付くよう、水田活用米穀の販売にも配慮した取り組みが必要」と指摘し、水田活用の直接支払交付金の助成水準見直しを提起した。